



長崎県の 「企業版ふるさと納税」のご案内



チェンジ & チャレンジ

長崎県は「まち」の佇まいが大きく変わり、また、産業構造にも大きな変化が生じており、まさに、100年に一度の変化が到来しています。

この大きな変化をチャンスと捉え、長崎県のさらなる活性化を図り、県民の皆様が将来に向かって夢や希望を持って暮らすことができる「ふるさと長崎」の実現に向けて取り組んでまいります。

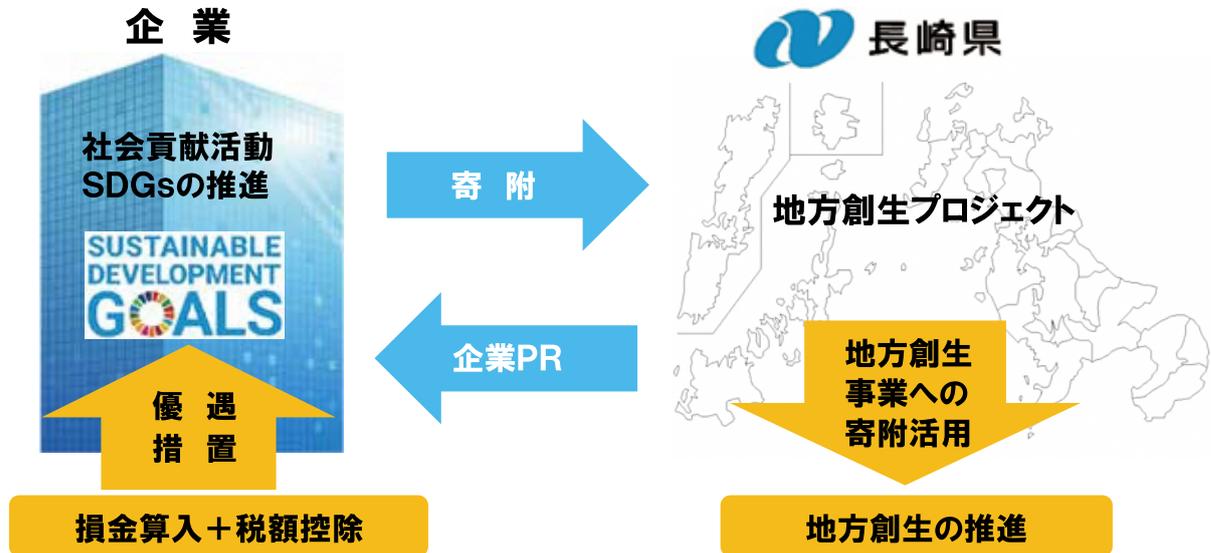
そのためには、様々な『ご縁』をきっかけとした新たな官民のパートナーシップを通じて、これまで以上に、企業の皆様方に長崎県の地方創生プロジェクトにご参画いただきたくことが重要と考えております。

是非、「企業版ふるさと納税」を活用した、ご支援をお願いします。



企業版ふるさと納税とは

「企業版ふるさと納税」制度は企業の皆様が地方の活性化を応援する制度です。地方公共団体が取り組む「地方創生のプロジェクト」に寄附していただいた際に、従来の寄附額の損金算入による税軽減効果に加え、税額控除の優遇措置を受けることができます。



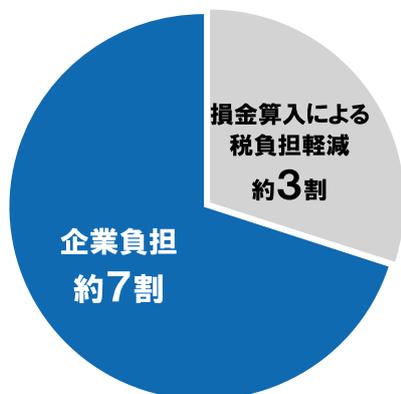
<制度活用にあたっての留意事項>

- (1) 1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- (2) 企業の本社が立地する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
- (3) 寄附の代償として入札や許認可で便宜を図る等、地方公共団体から企業への経済的な利益供与が禁止されています。
- (4) この税制控除の優遇措置の対象期間は令和6年度までです。

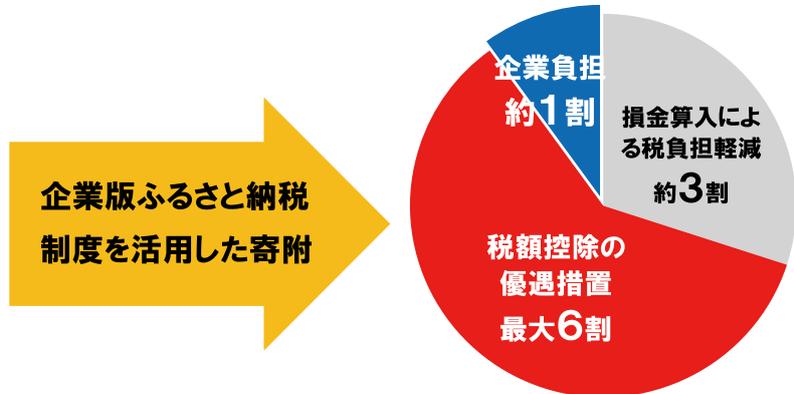
優遇措置とは(税制上のインセンティブ)

地方公共団体の「地方創生プロジェクト」に対して、企業が寄附を行った場合に、**寄付額の最大6割**を法人関係税から税額控除する特例措置です。従来からの損金算入による軽減効果(寄付額の約3割)と合わせて、最大で寄付額の約**9割**が軽減され、**実質的な企業の負担が約1割**まで圧縮されます。

損金算入による税負担軽減のみ



損金算入による税負担軽減 + 税額控除の優遇措置



<税目ごとの特例措置の内容>

- (1) 法人住民税：寄附額の4割を税額控除(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- (2) 法人税：法人住民税で4割に達しない場合、寄附額の4割に相当する額から法人住民税の控除額を差し引いた額を控除(寄附額の1割、法人税額の5%が上限)
- (3) 法人事業税：寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限)

手続きの流れ（概要）

長崎県への「企業版ふるさと納税」制度によるご寄附の手続きの流れです。

※詳細は県ホームページに掲載しています。

※寄附お申込みの様式（寄附申込書・確認シート）もダウンロードできます。



【長崎県の企業版ふるさと納税に係るお問合せ先】

長崎県 企画部 政策調整課

〒850-8570 長崎市尾上町3-1

TEL 095-895-2032 / FAX 095-895-2540

メール kigyouban_furusato@pref.nagasaki.lg.jp

企業版 長崎県 検索

【県のホームページ】





特に応援をお願いしたい7つの地方創生プロジェクト

1. 地域の将来を担い支える若者の**人材育成・確保**プロジェクト
2. **Society5.0**へ向けた次世代**人財創造**プロジェクト
3. 次代に紡ぐ『長崎百年の計』**まちづくり**プロジェクト
4. 長崎の**世界遺産**を未来につなぐプロジェクト
5. **スポーツ&アート**で『つながるナガサキ』プロジェクト
6. ながさきの**しま活性化**プロジェクト
7. 日本の最西端ながさきが目指す**産品輸出・振興**プロジェクト

地域の将来を担い支える 若者の**人材育成・確保**プロジェクト



全国より約50年早く人口減少が始まった長崎県では、人口減少対策を最重要課題と位置づけ、様々な取組を推進していますが、一部離島地域で人口の社会減の改善が見られるものの、人口減少に歯止めをかけるまでには至っていません。

県では、地域の将来を担い支える若者の**人材育成・確保**に取り組むとともに、県外転出者等を含めたUIターンの取組を県内全市町と連携して促進します。

○産業人材の確保・定着のための奨学金返済支援

将来の地域産業を担うリーダーとなる人材の確保・定着を図るため、県と産業界で基金を造成し、大学等を卒業後に対象業種の県内企業に一定期間就業した学生の奨学金返済を支援します。



県内企業と学生の交流会



ふるさと教育

○県内中学生・高校生の「ふるさと教育」

地域課題解決型の探究学習を推進し、郷土長崎に愛着と誇りを持ち、地域を担おうとする人材を育みます。

○地方回帰の動きを捉えたUIターンの促進等

東京一極集中の是正や新型コロナウイルス感染症の影響等による地方回帰の動きも捉え、本県の魅力や暮らしやすさ等をPRするとともに、県内全市町と一体となってUIターンを促進します。

また、リモートワーク・ワーケーションなど、関係人口の創出・拡大にも取り組みます。



ながさき移住サポートセンター

2 Society5.0へ向けた次世代人材創造プロジェクト



全国に先んじて人口減少・少子高齢化が進行している長崎県だからこそ、新たな視点を取り込みながら、産業を支える人材不足など想定される諸課題にいち早く対応し、持続可能な地域社会を構築することが重要です。

そのため、情報セキュリティ人材を育成するとともに、経済的発展と地域課題の解決を目指して、デジタル化やDXをはじめとするSociety5.0社会の実現に向けた施策を加速化します。

○「情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)」の整備と人材の育成等

全国初の情報セキュリティ学科を有する長崎県立大学において、情報セキュリティ分野における産学官連携の拠点となるセンターを整備し、企業との共同研究等を推進するとともに、即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図ります。



情報セキュリティ演習室

○長崎県立大学佐世保校の整備と実践的教育の推進

校舎建替えによる教育環境の充実を図るとともに、県内企業での長期インターンシップや「しま」でのフィールドワークなど地域に根ざした実践的教育により、地域を支える人材、主体性や課題発見力などを備えた人材の育成に取り組みます。



長崎県立大学佐世保校キャンパス整備イメージ

○県内中小企業のDX促進・1次産業のスマート化

県内事業者のDX推進への意識醸成を図り、デジタル技術を活用して生産性向上や新たな付加価値を創出するための取組を支援します。

また、本県の重要な基幹産業である農林水産業についても、生産性の向上・労働環境の改善を図るため、スマート農林水産業を推進します。



ドローンによる病害虫防除

3 次代に紡ぐ『長崎百年の計』まちづくりプロジェクト



長崎県は「まち」の佇まいが大きく変わり、まさに100年に一度の大きな変革の時期を迎えています。令和4年秋には西九州新幹線の開業が予定されています。この変化をチャンスと捉え、さらなる地域活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進します。

○新幹線開業効果の拡大

令和4年秋に予定されている西九州新幹線（長崎～武雄温泉）の開業に向けて、その効果を最大限に高めるため、地域の魅力づくりやおもてなしの準備など、官民一体となって受入体制を構築します。

また、JRグループや佐賀県等と連携し、「佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン」の開催準備を進めます。



新幹線開業PR
キャッチコピー&ロゴマーク



西九州新幹線「かもめ」N700S

○ユニバーサルツーリズムの推進

誰もが旅の楽しみを共有できる長崎県を目指して、ユニバーサルツーリズムを推進します。

○長崎空港の24時間化

長崎空港の24時間化を目指し、官民連携した取組を推進します。



ユニバーサルツーリズム



長崎空港

【今後見込まれる事業】

- ・長崎スタジアムシティプロジェクトと連携したまちづくり等

4 長崎の世界遺産を未来につなぐプロジェクト



2つの世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と「明治日本の産業革命遺産」を世界と未来につないでいくため、資産の保全や、情報発信・受入態勢の充実等に取り組みます。

○資産の保全

「潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の多くは、人口減少や高齢化が進む離島・半島地域にあり、修復費用の負担が大きな課題となっています。そこで、民間からもご支援をいただきながら、修復費用の助成を行っています。



修復工事を終えた黒島天主堂(佐世保市)



ガイドの育成

○情報発信等

構成資産の情報発信や保護意識の醸成に取り組むとともに、受入態勢を充実させ、世界遺産価値の共感による満足度や再来訪意欲の向上に取り組めます。

5 スポーツ&アートで『つながるナガサキ』プロジェクト



プロスポーツチームの「V・ファーレン長崎」や新たに誕生した「長崎ヴェルカ」と連携した地域の賑わいづくりを進めます。

また、県内各地においても、地域の特色を活かしたスポーツイベントやコンサート・芸術祭などの開催を通じて、交流人口や関係人口の拡大を図り、地域の活性化を推進します。

○V・ファーレン長崎と長崎ヴェルカを応援

本県に拠点を置く2つのプロスポーツチームを県民応援フェアの開催等により応援するとともに、アウェイゲームにおけるPR等によりアウェイ客の誘致を促進します。



V・ファーレン長崎応援

○アウトドアスポーツツーリズム等の推進

サイクルツーリズムの推進や本明川ボート練習場の活用など、本県の特性を活かしたアウトドアスポーツツーリズムの拡大やスポーツ合宿等の誘致に取り組めます。

また、県立スポーツ施設の補修・改修によるスポーツ環境の充実を図ります。



アウトドアスポーツ

○県内各地域で芸術祭を開催

地元市町と一体となり、県内各地域で芸術祭を開催します。若者が地域住民と一緒に企画・運営・交流する機会を創出するほか、本県ゆかりのクリエイターを介した都市部と地域住民との交流を促進します。

○障害者スポーツ・芸術祭を開催

選手・指導者の育成、スポーツ大会の開催、芸術関係の指導者等の育成や作品展開催などを支援します。



長崎しまの国際芸術祭
～東京藝術大学と五島市民による合同演奏

6

ながさきのしま 活性化プロジェクト



全国一の離島県である本県では、平成29年の「有人国境離島法」の施行を契機に、雇用機会の拡充をはじめ法律に基づく新たな施策の積極的な活用によって、これまでに人口の社会減が大きく改善するなどの成果が現われています。

この取組とあわせて、各種の取組により、しまの活性化をさらに推進します。

○しまの産品振興による地域活性化

食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開します。

○海洋エネルギーの導入促進

広大な海域に囲まれた本県では、海洋エネルギー関連産業を新たな基幹産業とするため、実証事業の誘致や技術開発支援、専門人材の育成に産学官連携で取り組んでいます。

○高校生の離島留学の充実

「しま」の豊かな自然や文化の中で学習や部活動に取り組み、充実した高校生活を送ってもらうことを目的に「離島留学制度」を設けています。

○しまの人材確保

雇用機会拡大に取り組む事業者の島外からの人材確保を支援します。

また、離島地域の医療を担う医師や看護師の養成・確保に取り組みます。



アカムツ(対馬市)、ゆず(壱岐市)、五島市沖浮体式洋上風力発電「はえんかぜ」
五島手延うどん(新上五島町)、きびなご(五島市)



五島高校スポーツコース

離島の医療人材の確保

7

日本の最西端ながさきを目指す 産品輸出・振興プロジェクト



アジアに近接する本県の地理的条件を活かし、海外需要を取り込むため、長崎県の基幹産業である農林水産業をはじめとした県産品の輸出拡大を推進することにより、地場産業の活性化による新たな雇用の機会を生み出すことを目指します。

また、国内においても、アンテナショップ「日本橋 長崎館」を拠点に、本県の歴史・文化、観光、食などの魅力を総合的に発信するとともに、県産品のブランド化・販路開拓を推進します。

○農水産物・県産品の輸出拡大

アジア地域を中心に、県産品のブランド化及び販路拡大を図るため、総合フェア等を開催するとともに、新たな販路拡大を図るための取組等を推進します。

○「日本橋 長崎館」での魅力発信等

店舗内におけるテストマーケティングの実施等により首都圏消費者のニーズを把握し、県産品のブランド化・販路開拓の取組等を推進します。



中国での展示商談会(水産物)

タイでの長崎フェア(農産物)



アンテナショップ「日本橋 長崎館」

長崎県の「地方創生」への応援をよろしくお願いします！

令和2年度は、全国31社から

合計3,180万円のご支援をいただきました。

平成28年度からの累計で、1億3,700万円のご支援をいただきました。

平成28年度：28社から3,280万円、平成29年度：22社から2,960万円

平成30年度：24社から2,730万円、令和元年度：16社から1,550万円

令和2年度 地方創生プロジェクト別 寄附額

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト | 1,180 万円 |
| (将来の地域産業を担うリーダーとなる人材の確保・定着を図るため、奨学金返済アシスト事業に活用させていただきました) | |
| 2. Society5.0へ向けた次世代人財創造プロジェクト | 190 万円 |
| (長崎県立大学における「情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)」の整備等に活用させていただきました) | |
| 3. 次代に紡ぐ『長崎百年の計』まちづくりプロジェクト | 20 万円 |
| (令和4年秋の西九州新幹線開業効果を高めるため、誘客促進・満足度向上対策等に活用させていただきました) | |
| 4. 長崎の宝物を世界と未来につなぐプロジェクト | 70 万円 |
| (世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の保全等に活用させていただきました) | |
| 5. スポーツでエールを&アートで彩りを『つながるナガサキ』プロジェクト | 20 万円 |
| (本明川の競技用ボート練習場の整備や「長崎しまの国際芸術祭」の開催に活用させていただきました。) | |
| 6. ながさきのしま活性化プロジェクト | 570 万円 |
| (各しまの優れた農水産品等の島外への販路拡大の取組等に活用させていただきました) | |
| 7. 日本の最西端ながさきを目指す国際展開プロジェクト | 130 万円 |
| (海洋県長崎の基幹産業である水産業をはじめとした本県産品の輸出拡大の取組に活用させていただきました) | |
| 8. その他のプロジェクト | 1,000 万円 |
| (公設試験研究機関による開発研究の支援等に活用させていただきました) | |

令和2年度 ご寄附いただいた企業の皆様

○大阪府

- ・エminentファッショングループ株式会社越前屋
- ・株式会社ナカガワ
- ・株式会社安井建築設計事務所

○兵庫県

- ・株式会社カネミツ
- ・久原建築総合株式会社
- ・株式会社ネオス

○広島県

- ・株式会社ナカタ・マックコーポレーション

○福岡県

- ・株式会社岩田産業グループホールディングス
- ・住友商事九州株式会社
- ・東亜建設技術株式会社
- ・トヨタL & F福岡株式会社
- ・株式会社ハタテック
- ・株式会社ハマエンジニアリング
- ・林兼石油株式会社
- ・有限会社ファスニング機工

○熊本県

- ・ソニーセミコンダクタ
マニュファクチャリング株式会社

○福井県

- ・株式会社日本ピーエス

○岐阜県

- ・大垣精工株式会社

○愛知県

- ・株式会社グリットウェブ
- ・株式会社デンソーウェーブ

○東京都

- ・アリアケジャパン株式会社
- ・株式会社石原和幸デザイン研究所
- ・NHSインシュアランスグループ株式会社
- ・オリックス生命保険株式会社
- ・株式会社シーエーシー
- ・チューリッヒ保険会社
- ・株式会社ツジデン
- ・株式会社ニーズウェル
- ・株式会社ビートレーディング

○神奈川県

- ・伸和コントロールズ株式会社

※公表を了承いただいた企業のみ掲載しています。

代表取締役社長
金光 俊明

長崎の発展のために

当社は自動車用プーリ、トランスミッション用の金属部品製造メーカーです。2015年、長崎茂木にリサーチセンターを開設し、翌2016年、第1工場を建設しました。現在は、第2工場も稼働し、自動車に使われるプーリ、エアバッグ部品そして電気自動車部品などを生産しています。今後電気自動車部品の開発拠点としての活用も検討しています。リサーチセンターでは、当社独自のバーチャル試作による製品開発を進めています。

長崎に拠点を置いた理由はいくつかありますが、なかでも“向上心のある優秀な人材”を確保することが大きな目標です。当社は、長崎県の「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」を支援することにより、微力ですが長崎県の発展に寄与していきたいと考えています。

今後とも、当社グループは、長崎県の皆様方と一緒に更なる発展を目指していきたいと願っています。

代表取締役社長
山口 宜洋

技術力で社会を豊かに

当社は、ソニーセミコンダクタソリューションズグループの一員として半導体の量産開発から設計、製造、カスタマーサービスを担っており、「テクノロジーの力で人に感動を、社会に豊かさをもたらす」ことをミッションに掲げ、取り組んでいます。

事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献することは、グループの社会的責任だと考えており、「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」を支援させて頂くことにいたしました。

主力であるイメージセンサー事業において、その開発と量産の中心的役割を担う長崎テクノロジーセンターを長きにわたり支えてくださっている地元の皆さまに、少しでもご恩返しできればと思っております。



長崎県で最先端のもの作りを

当社は電子機器向け光学フィルムのメーカーです。大村市、東彼杵町にそれぞれ生産拠点があります。そのうち、大村市の拠点は開発、製造、品質の機能を担い、弊社のコア工場として1992年より稼働を続けております。

今回は「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた「公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上」事業を支援させていただくことになりました。

日本の基幹産業は製造業・もの作りです。ここ長崎県より、地元の皆様と一緒に最先端の技術を活用したオンリーワンの製品を世界に送り出すことを目標に日々努力してまいります。



ツジデン大村事業所（大村市）



天かすメーカー地球代表

昭和22年、食用油脂製造業として創業以来、業務用総合食品商社を経て、お客様のニーズに合う商品の研究・開発の結果、現在は天かす製造企業としてお客様の信頼にお応えすべく、安全・安心な製品の提供を心がけております。

1988年、当社は長崎県大村市に天かす・あげ玉工場を開設致しました。以来30年、天かす・あげ玉の製造に取り組み、長きに渡り長崎県と地域の皆様に大変お世話になりながら、会社の成長・発展を遂げる事が出来ました。

今回、「ながさきのしま活性化プロジェクト」の趣旨に賛同し、更なる長崎の発展と、『食』を通してのしまの地域活性化に貢献出来ればと思ひ支援を決定致しました。今後も長崎県全体の活性化に貢献するよう努めて参ります



アリアケジャパン株式会社

創業者 岡田 甲子男



当社は、天然調味料のパイオニアとして、創業50周年を迎えましたが、これまで長崎県の県北地域に工場を立地し、国内の業容を拡大するとともに海外への事業もここ長崎県から展開して参りました。

起業当初から企業は「人」であり、人材の育成が会社成長のカギを握るという基本理念に立ち、公益財団法人「岡田甲子男記念奨学財団」の設立をはじめとして、若者の教育、人材育成に取り組んでまいりました。

この度、長崎県の「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」の事業理念に賛同し、支援することに決定いたしました。長崎県で優秀な「人財」を育て「ふるさと」の更なる発展・繁栄に努力して参りたいと思ひます。

ZURICH

チューリッヒ保険会社

日本における代表者および
最高経営責任者 面浦 正親



当社は、チューリッヒ・インシュアランス・グループのアジアにおける重要拠点です。当社はお客さまの期待を上回るサービスの提供をモットーに、幅広い保険商品とサービスを提供しています。

2015年、長崎市にオフィスを開設し、自動車保険や医療保険、傷害保険のお客さま対応業務、事故受付、保険金査定/支払い業務を行っています。毎年、県内の大学新卒者をはじめ優秀な人材を積極的に採用しています。

「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」への支援活動を通じて、当社はコーポレートシチズンとしての責任をはたし、長崎県の活性化に貢献したいと考えています。

Shinwa 伸和コントロールズ株式会社

代表取締役社長 山本 拓司



当社は、1967年の設立時から培ってきた流体制御技術をコア技術として、半導体やディスプレイの製造に用いられる精密温調装置の開発・製造・販売・サービスを行っています。

1992年、大村市に九州事業所を開設。長崎県から世界へ向けたモノづくりを行っています。当社は大村市で活動する企業として、地域活性化のために若者の活躍を支援する取り組みを大切にしています。

これからの長崎県の益々の発展を担う若者を応援したいという思いで、「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」へ参加させて頂きました。これからも地域と共に成長し、地域から愛される企業を目指し活動してまいります。

三原庭園

株式会社石原和幸デザイン研究所

代表取締役 石原 和幸



私共の会社は、花や緑を取り扱っている会社で、豊かなデザイン性と確かな施工技術力は弊社の大きな魅力のひとつです。

現在は、東京都渋谷区を拠点に各緑化事業を展開しておりますが、地元長崎に帰るたびに、人々の減少や街並みも空家が目につくようになり、元の活気ある長崎を取り戻すことに、少しでも協力したいと思ひ、企業版ふるさと納税をさせて頂きました。

現在、出身地である長崎市三原町に、世界に発信できるお庭を造り、今後も微力ながら、長崎県の発展に少しでも貢献出来るように頑張りたいと思っております。



オリックス生命保険株式会社

代表取締役 片岡 一則



当社は、1991年の設立以来、お客さまのニーズの本質を捉え「シンプルでわかりやすい」商品やサービスを提供してきました。また、一般社団法人生命保険協会および全国にある地方協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動にも取り組んでまいりました。

2016年10月に設立した長崎ビジネスセンターは、長崎県の皆さまとともに歩みながら、業容の拡大を目指しております。

その中で、長崎県の発展に少しでも貢献できればと思い、このたび「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」に協力させていただきました。



株式会社 ナカタ・マックコーポレーション

代表取締役 中田 卓



当社は、確かな技術と品質管理で、建造船舶に付加価値を与える「塗装事業」、5,000隻を超える納入実績による技術で、貨物船の荷役効率を高める「装置事業」、自社運航体制を確立し、安全かつ安心な航海を提供する「海運事業」の三事業を展開しております。

当社は、相互信頼の精神のもとで、すべての事業に共通する「安全・品質・環境」を最優先に掲げ、次代を見据えながら常に成長し、業界随一の技術とサービスを提供することで社会の発展に貢献します。

今回、プロジェクトの施策等に賛同し支援させていただくとともに、複数の事業拠点を有する長崎県の今後の発展のお役に立てればと思い協力させていただきました。



住友商事九州株式会社

取締役社長執行役員 高橋 和之



私共は、住友商事グループのグローバルなリソースを活かした様々なソリューションを提供しております。

長崎支店は、1946年に出張所として開設以来、長崎の地域経済に密着した事業活動を展開しており、長崎県の「地域課題」の解決を通じ持続可能な地域経済の発展に貢献する真に信頼されるパートナーとなることを標榜し取り組んでおります。

この度、長崎県の「日本の最西端ながさきが目指す国際展開プロジェクト」を応援させて頂くことに致しました。当社グループのグローバルネットワークを活かすことにより長崎県の発展にお役に立てれば幸いです。



株式会社 ネオス

代表取締役 葛原 壘



当社は研究開発重視型の企業で、当社が開発した工業用化学薬品はすでに600アイテムを超えております。また、精密洗浄や精密研磨、金属表面処理分野におきましても、創業以来培ってきた技術力で産業界のニーズに合ったサービスを提供しております。

産業界における縁の下の力持ち＝「BEST INDUSTRY SUPPORTER」を経営理念とし、広く社会に貢献したいと考えております。

当社が長崎に事業所を開設してから60年あまり経ったこともあり、少しでもお役に立てればとの思いでふるさと納税をさせて頂きました。



有限会社 ファスニング機工

代表取締役社長 新井 隆児



当社は、九州各県の電気工事業者より工事を依頼していただき、トンネル内の照明設備や非常用設備などの更新工事を行っている会社です。

今回は長崎県内で数多くのトンネルの照明工事に携わらせていただきました。長崎県の皆様に恩返し之意を込めて、ふるさと納税に至った次第でございます。

継続してプロジェクトに参加できるように、安全最優先、品質第一で長崎県内のインフラ整備に貢献して参りますので、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。



久原建築総合株式会社

代表取締役 久原 和仁



当社は、人と自然との調和を起点に新しい空間づくりを目指しています。コンセプトを支える強い意志と確かな眼を持ち、“気持ちよくて、心地よくて、楽しくてたまらない”そんな笑顔が生まれる都市空間を創造しています。

神戸で起業してから37年になります。いつも故郷・長崎のことを大切に思っています。美しい海、島々、教会群の世界遺産は私の誇りです。

いつまでも、自然を大切に、培われた遺産を大切にしたいと願ひながら神戸から応援をしています。



株式会社ニーズウェル

代表取締役社長 船津 浩三



当社は、金融系システム開発に強みを持つ、東証一部上場の独立系システムインテグレータです。2019年10月に、ニアショア(遠隔地)開発拠点「長崎開発センター」を長崎市興善町に開設し、保険関連のニアショア開発、経費精算ソリューション等の開発を行っています。

2021年3月には、2019年4月採用の県内新卒採用者が東京から長崎に戻り、即戦力として活躍を始めました。

私も長崎県出身であり、「Society5.0へ向けた次世代人財創造プロジェクト」に賛同し支援させて頂くことで、微力ながら長崎県の成長に寄与していきたいと考えています。



株式会社シーエーシー

代表取締役社長 西森 良太



当社は、ITを活用した事業を国内外で展開しています。国内では久しぶりとなる新拠点を2019年に長崎市内に立ち上げました。まずは人事業務の受託サービス、翌年からは製薬・物流企業向け、そして金融機関向けのシステム開発・運用サービスと順次、事業を拡大し、今や国内では東京に次ぐ拠点となりつつあります。

各サービスに必要な人財も長崎県内から雇用できており、県、市をはじめ長崎の皆様のお力添えに深く感謝しています。

今般の「Society5.0へ向けた次世代人財創造プロジェクト」への支援が、長崎でのIT人財育成と地域振興に役立てば幸いです。



エミネントファッショングループ 株式会社越前屋

代表取締役 高野 圭右



当グループ会社のエミネントスラックスは、1969年に東大阪市から長崎県松浦市に松浦市誘致1号企業として創業致しました。長崎県から世界へを合言葉に made in Nagasaki で50年間スラックス作りに邁進して参りました。

その間、地域の人たちと培った絆は深く、皆家族のような付き合いをしています。これからも私達は地元の人と人の絆を大切に育ててまいります。

このご縁を大切に長崎県の皆さまに、これまでの感謝の意を表すと共に今後も長崎県の発展に貢献したいという思いでこの度支援をさせて頂きました。



トヨタL & F福岡株式会社

代表取締役社長 金子 直幹



株式会社岩田産業グループ HDS

代表取締役会長CEO 岩田 陽男



代表取締役 川口 和孝



代表取締役社長 有馬 浩史



株式会社 ハマエンジニアリング
HAMA ENGINEERING

代表取締役 菅原 文武



代表取締役社長 藤田 茂久




安井建築設計事務所

代表取締役社長 佐野 吉彦



 **大垣精工株式会社**

代表取締役 上田 勝弘



NHSインシュアランスグループ株式会社

代表取締役社長 樋口 公裕



株式会社グリットウェブ

代表取締役 松井 広知



株式会社デンソーウェーブ

代表取締役社長 相良 隆義



株式会社ハタテック

代表取締役 畑中 房昭



代表取締役社長 佐々木 英世



長崎県の市町も「企業版ふるさと納税」に取り組んでいます！

県内の全市町でも、「企業版ふるさと納税」制度を活用した「地方創生」に取り組んでいます。長崎県へのご支援とともに、各市町へのご支援もよろしくお願いいたします。

※市町の地方創生プロジェクトやお手続きについては、各市町にお尋ねいただくか、「企業版ふるさと納税 ○○市町」でウェブ検索してください。

(令和4年3月1日 現在)

市町名	担当部署名	電話番号	ホームページ
長崎市	ふるさと納税推進室	095-829-1296(直通)	○
佐世保市	政策経営課	0956-24-1111(代表)	○
島原市	シティプロモーション課	0957-61-1652(直通)	○
諫早市	企画政策課	0957-22-1500(代表)	○
大村市	企画政策課	0957-53-4111(代表)	○
平戸市	企画財政課	0950-22-9111(代表)	
松浦市	まつうら創生推進室	0956-72-1111(代表)	○
対馬市	しまの力創生課	0920-53-6111(代表)	○
壱岐市	政策企画課	0920-48-1134(直通)	○
五島市	政策企画課	0959-72-6127(直通)	○
西海市	商工観光物産課	0959-37-0064(直通)	○
雲仙市	観光物産課	0957-38-3111(代表)	○
南島原市	財政課(政策班)	0957-73-6625(直通)	○
長与町	政策企画課	095-801-5661(直通)	○
時津町	企画財政課	095-882-3916(直通)	○
東彼杵町	まちづくり課(企画係)	0957-46-1286(直通)	
川棚町	企画財政課	0956-82-6116(直通)	
波佐見町	企画財政課	0956-85-8400(直通)	○
小値賀町	総務課	0959-56-3111(代表)	
佐々町	企画財政課	0956-62-2101(代表)	○
新上五島町	総合政策課	0959-53-1113(直通)	○

長崎県の企業版ふるさと納税
の詳細は県のホームページに
掲載しています。

企業版 長崎県 検索



※QRコードは㈱デンソーウェブの登録商標です。

【企業版ふるさと納税のお問合せ先】

長崎県 企画部 政策調整課

〒850-8570 長崎市尾上町3-1

TEL 095-895-2032/FAX 095-895-2540

メール kigyouban_furusato@pref.nagasaki.lg.jp